

# 知事記者会見の概要

日 時：令和3年8月4日（水） 10:00～10:46

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問に知事等が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 代表質問

- (1) 県独自の盛土調査の結果について
- (2) 県の少子化対策について

### フリー質問

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

## ☆報告事項

### 知事

皆さん、おはようございます。このところ県内では、大変厳しい暑さが続いております。いわゆる、危険な暑さとも言えるというふうに思っています。

新型コロナの感染予防のため、県民の皆様には、マスクの着用をお願いしているところですが、熱中症を防ぐために、水分補給、そして暑さを避けることを心掛けていただきたいと思えます。特に、農作業など屋外の作業で人との距離が十分に確保できる、2メートル以上距離を確保できる場合には、マスクを外しましょう。そして、屋内にありましては、エアコンなど適切に使用していただいて、くれぐれも熱中症にならないよう、ご留意いただきたいと思えます。

それから、オリンピックであります。東京 2020 オリンピックは、日本選手の大活躍で、数々の感動のドラマが生まれている中、終盤を迎えようとしております。

本県出身の 5 人の選手たちは、オリンピックという世界最高峰の舞台で、思う存分持てる力を発揮してくれました。特にアーチェリーの中村選手は、団体戦で準々決勝まで進みましたし、個人戦ではランキング 2 位の韓国の選手に競り勝って、ベスト 16 に入るなどここ 1 番の強さを示してくれました。また、バレーボール競技の高梨健太選手は、全試合に出場し、男子バレーボール競技として 29 年ぶりのベスト 8 進出を果たしました。

5 人の本県出身の選手の皆さんの凛とした姿や、気迫あふれるプレーは、山形県民に大きな感動と活力を届けてくれました。特に、将来オリンピックを目指す山形の子供たちにとっても、大きなエネルギーになったことと思っております。

選手の皆さんの今後のさらなるご活躍を心から期待したいと思えます。本当にお疲れさまでした。

それから、新型コロナについて申し上げます。昨日、県内で 32 人の新規感染者が確認されました。本県でも急速に感染が拡大しており、感染の第 5 波に入ったものと捉えております。全国的には、過去最大の危機とも言われている中、本県でも感染力が極めて強い変異株の感染が多数確認されており、爆発的な感染拡大も懸念されますので、大変大きな危機感を持っております。

感染力が極めて強いデルタ株などの変異株につきましては、厳重に警戒する必要がありますので、県民の皆様には、不織布マスクの着用や、こまめな手洗い、消毒、三密回避、換気の励行など、基本的な感染防止対策について、これまで以上に徹底してくださるようお願いいたします。

また、ワクチン接種率の向上とともに、高齢者の方の新規感染例は減少しました。ただ、ワクチンの効果は高いものの、100%ではないということでもあります。県内でも 2 回のワクチン接種を終えた後に、新型コロナに感染した事例が複数確認されております。ワクチン

接種を終えた方も、引き続きマスクの着用など、基本的な感染防止対策の徹底をお願いいたします。

まもなくお盆でありますけれども、7月の4連休やその前後で、首都圏や関西圏などの大都市圏との往来に関連する感染事例が多数確認されております。変異株が猛威を振るう今年の夏は、昨年の夏以上の警戒が必要でありますので、夏休みやお盆の期間の旅行や帰省の自粛につきましては、2年続けての大変心苦しいお願いにはなるのですが、ご自身と大切な方々、そしてふるさと山形を守るために、改めて県民の皆様のご協力をお願いいたします。

人の移動が活発になる夏休みやお盆の期間につきましては、旅行や帰省、仕事も含め県境をまたぐ、不要不急の移動はご家族とも慎重に相談して、「行かない」、「呼ばない」、「延期する」などの選択をお願いいたします。

また、ご家族やご親族に体調が悪い時の帰省や、感染が多い地域からの帰省は控え、電話やオンライン帰省を活用するようお願いください。特に、地域間の移動による感染拡大を防ぐため、緊急事態宣言の対象地域、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県や、まん延防止等重点措置の対象地域となっている北海道、石川県、京都府、兵庫県、福岡県との不要不急の往来は、控えてください。そして、政府のステージⅢの指標である新規陽性者数が10万人あたり15人以上となっている地域、内容は福島県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県、奈良県、鳥取県でありますけれども、こういったところとの往来は十分に注意をしてください。

どうしても、県境を移動する必要がある場合は、行先で感染しない、広げない対策を徹底し、帰省した場合でもできるだけ実家で過ごしてください。体調の変化があった場合は、医療機関に事前連絡してから受診し、新型コロナの検査を受けてください。従来の症状は、発熱、のどの痛み、せき、味覚の消失などでありましたが、腹痛や下痢、けん怠感などが主症状になる場合もあるということでもあります。

それから、県内の感染者の状況について、今年の3月から6月までの4か月間の年代を見てみますと、65歳以上の感染者が約23%を占めておりましたが、直近の7月1か月間では、その割合が約4%にまで減少しております。その理由としては、ワクチン接種の効果が大きいのではないかと考えております。このようにワクチン接種がコロナ対策の要でありますので、あくまでも強制ではなく希望に応じてではありますけれども、県民の皆様には積極的に接種をご検討くださいますようお願いいたします。

特に、20代30代の若い方々には、接種控えが見られるとの調査もございますので、SNS上での不確実な情報に惑わされることなく、政府や自治体、医療関係者などが発信する正しい情報に基づいて、適切にご判断くださいますようお願いいたします。

感染防止をこれまで以上に徹底して、県民一丸となってこの第5波を乗り越えてまいりましょう。私からは以上です。

## ☆代表質問

### 記者

毎日新聞の小寺です。よろしくお願いします。1点目なのですが、静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえた県独自の大規模な盛土の調査について、7月末までで完了することでしたが、その結果と今後の対応について伺いたいと思います。

### 知事

はい。先月の静岡県熱海市で発生した土石流災害を受けまして、国交省では全国の盛土を総点検する方針を示し、全国の盛土の可能性のある箇所データを関係省庁や地方公共団体に提供すると聞いております。まだ、示されていないところです。ですが、県としては国交省からデータが提供される前に、県で把握できる箇所から点検を実施することとしたところであります。

具体的には、令和2年3月に国土交通省が公表した大規模盛土造成地47か所について、土砂災害警戒区域と重なっているなど早急に点検すべきと思われる9か所を抽出し、目視点検を実施いたしました。また、許可制となっている林地開発につきましては、盛土計画がある18か所について現地確認を行いました。

その結果、現地確認で外観上の盛土への亀裂や崩れ、排水不良などの異常は確認されませんでした。今後、国土交通省から県や市町村に対し、盛土の可能性のある箇所や点検方法などが示されるとと思いますので、それを踏まえて関係省庁や市町村と連携し、引き続きしっかりと対応してまいります。

### 記者

何か、不適切な施工が行われているような箇所は無かったということによろしいですか。

### 知事

はい、現時点までの調査ではそういうふう聞いております。

### 記者

2点目なのですが、厚労省が6月に発表した2020年の人口動態統計で、山形県で生まれた子どもの数や、婚姻届を提出した夫婦の数が過去最少でした。県は「子育てするなら山形県」を掲げ、最重要課題の1つとして総合的な子育て支援、少子化対策に取り組んでこられました。今回の結果を受け、県がこれまで実施してきた政策に対する評価と今後の政策展開について伺いたいと思います。

### 知事

はい。厚労省が6月に発表した2020年の人口動態統計におきまして、山形県で生まれた

子どもの数は 6,217 人、前年度より 184 人少なくなっております。婚姻届けを提出した夫婦の数は 3,530 組、前年比で 484 組減少でありました。過去最少でした。この結果は、新型コロナの影響で妊娠出産を控える方がいらっしまったことや、お見合いや結婚の中止、延期が相次いだことも原因の 1 つと考えております。そのため、県では、11 月から結婚する 2 人を社会全体で応援するキャンペーンを実施しました。その結果、4 月から 10 月までは、前年比 77%であった婚姻数が、事業を実施した 11 月から令和 3 年 3 月までは前年比 97%まで持ち直すことができたところであります。

県は、少子化対策を県政の最重要課題の 1 つとして位置づけ、出会いから結婚、妊娠出産、子育てまでの切れ目のない支援策を歩みを止めることなく実施してまいりました。

具体的にはまず、オール山形で結婚支援を行うやまがた「出会いサポートセンター」や、地域の身近な場所で子育て中の方の相談に応じたり、親子の交流などを行う「地域子育て支援拠点」など、市町村等とも連携し、個人や家庭の事情に合わせて相談できる体制を順次、整備いたしました。

また、妊娠や出産、子育てなどライフステージに合わせて、きめ細かな支援として、高度な医療を提供する「総合周産期母子医療センター」を開設しました。それから、低所得や多子世帯に対する保育所、放課後児童クラブの利用料や子どもの医療費、私立高等学校の授業料などに助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減も図ってまいりました。

さらに、保育所整備や保育士人材の確保などに取り組み、待機児童ゼロを 2 年連続で達成するなど、家庭と仕事を両立できる環境整備にも力を入れてきたところでございます。

こうした取り組みを積み重ねてきたことにより、一般財団法人日本総合研究所発表の「全国都道府県幸福度ランキング 2018 版」の特集で子育て世代の幸福度が 3 位になるなど、本県の子育て環境は以前と比べて、大きく向上していることが示されておりますが、全国と同様、本県の少子化には歯止めがかかっていない状況でございます。

少子化対策は、何か 1 つの施策を重点化すれば解決するというような特効薬はないと言われております。社会情勢の変化や政府の施策の方向性も捉えつつ、若者が将来に希望を持ち、子育てしている世代が「安心」と「幸せ」を実感できるような環境を整備することが大事だと考えております。

若者とりわけ女性の県内回帰・定着に向けて、十分な所得とやりがいと得られる働く場所づくりや、地域に残る性別の固定観念を解消し、女性が活躍できる環境整備を進めていくほか、昨年度の後半に実施して、婚姻数の改善に効果があった「結婚する 2 人を社会全体で応援するキャンペーン」を継続実施するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」、また、子どもの誕生をお祝いする出産支援給付金の給付など、思い切った施策を講じ、県内の方からも県外の方からも「山形で暮らしたい」「山形県で子どもを産みたい」「山形県で子育てしたい」と思っただけの「子育てするなら山形県」を県と市町村と一緒に実現してまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。知事の公約の目玉として、先ほどおっしゃっていた「0～2歳児の保育料の段階的な無償化」というのがあると思うのですが、今年度は予定通り、第三区分、第四区分について、9月から実施するということよろしいでしょうか。

知事

はい、そのように予定しております。

記者

あと、完全無償化へのロードマップというのがまだ示されていないと思うのですが、その辺についてちょっと教えてください。

知事

はい。今、記者さんがおっしゃった、第三、第四階層でありますけれども、そこはですね、市町村の皆さんからずっと、途中で切れるということがないのでしょうか、というようなご懸念を頂戴しましたので、それはきちんと今後しっかりやっていきます、ということをお願い、今後4年間それをきちんと続けてまいりますという、そういうロードマップは示しました。さらに、段階的ですから、どの段階をどういうふうにしていくかというスケジュールにつきましては、政府にも、1つの県としても、また全国知事会としても要請をしているものですから、政府の動きというものもしっかり注視をしながら、県としても考えて検討していきたいと思っております。

記者

市町村の半額負担ということでいろいろな意見があると思うのですが、県が単独で実施する考えはありますか。

知事

はい。やはり子育てということはですね、保育料のところは特に、市町村というところが担当と言いますか、してくださっておりますので、県からは、こういったところで半額を皆さんのところに提供しますので、それを実施していただきたいというようなことでお願いをしておりますので、やはり市町村と一緒にこれから、これは子育てを応援するという意味で社会全体でということでもありますので、市町村と連携してしっかり取り組んでいきたいと思っております。

記者

ありがとうございました。

☆フリー質問

記者

山形新聞の田中です。冒頭知事から発言があったコロナのことで、第5波という認識に入ったということでしたけれども、山形県内が第5波に入ったというふうに知事が、もしくは山形県が捉えている要因というか理由、どういったものがいわゆる感染拡大の波に入っているということの判断基準になったのかを教えてくださいたいと思います。

知事

はい。それは、もちろん新規感染者の確認が2桁になったという、昨日が32人というのはやはり、久しぶりの衝撃的な数だなと思いましたが、根底にはインド由来のデルタ株といった変異株、それが感染力が非常に強いと言われておりますので、そういった変異株も県内で確認されたということがやはり大きいと思っております。

記者

ありがとうございます。今回、デルタ株ということで、5月の大型連休の頃は、N501Yということで県内の第4波だというふうにしたしかかったかと思えます。そういった変異株がこれからもどんどん登場してくると思うのですけれども、たとえば今後も変異株が発生してくるということを予想した、いわゆる事前の感染拡大の抑止の策であるとか、何か根本的にそういったものをこれから検討するとか、もしくは今検討中であるとか県としてのお考えがもしあれば教えてくださいたい。

知事

そうですね。今はアルファ株とデルタ株が混在している状況だということでもありますけれども、従来のよりはるかに感染力が強いと聞いておりますし、その由来が、やはり人流による発生と言いますか、今回の第5波の発生源と言ったらおかしいのですけれども、第4波のときは隣県ということがあったのですけれども、この第5波の場合は、7月の4連休の頃の、やはり首都圏・関西圏との往来に関連したと思われる事例が多数確認されましたので、やはり、現在緊急事態宣言となっている対象地域とか、まん延防止等重点措置の対象地域、そのところとの往来、そこにだいたい起因しておりますので、基本的にやはりそこの往来ということについて、県民の皆さん、また、いらっしゃる方に対して、できる限り人流を抑止することが大事ではないかと思っております。ですから、これまで以上の危機感を持ってご判断くださいというようお願いをいたしましたし、また、オンライン、リモートワーク、ウェブ会議、オンライン商談というようなことでも効果が出ているということも聞いておりますので、その文明の利器を大いに活用して、できる限りリアルの人流を抑止していくということが当面の間は大事ではないかと思っております。

記者

ありがとうございます。最後に、当面とおっしゃいましたけど、そうするとたとえば一方でワクチン接種が進んでいて、今回第5波の入口に入ってきた。要は今回、第5波の波のピークをなるべく低くして、そして、感染拡大していく、デルタ株に置き換わっていくタイミングをなるべく後ろにずらしていったら、人流を抑制することによって、というふうに知事としてはお考えになっている、いずれ置き換わるのだろうという前提の元でということでしょうか。

知事

はい。そうですね。やはり、感染力から言いましても、感染力が弱い株から強い株に置き換わっていくというのが、国内の、感染拡大地域の流れがそうなっておりますので、本県でもやはりそういう流れになるのだろうというふうに思っています。ですから、そういった地域との人流の抑制、そして県内にあっては、非常にワクチンの接種も進んでいるのですけれども、それで100%感染しないということではない。ただ重症化はしていないというようなこともありますけれども、まず本当に感染させない、感染しないという気持ちを、改めて強く持っていただいて、この第5波を乗り切っていきたい、県民の皆さんと一緒に乗り切っていきたいと思っております。

そのために、お盆とかこれから学生さんは夏休みでありますし、そしてお盆で例年かなり人流が多くなる期間であります、シーズンであります。本当に去年もお願いして、2年続けて本当に大変心苦しく思っておりますけれども、ご自分と大切な方々、ふるさとを守る、そういう夏にさせていただきたいと思っております。

記者

読売新聞の井上です。お疲れさまです。すいません、コロナのワクチン接種についてなのですけれども、7月末で2回目の接種の完了の目標があった、65歳以上の高齢者へのワクチンの接種率というのは、どういったものなのでしょうか、というのが1点と、それに対する知事の受け止めをお聞かせいただければと思います。

知事

はい。7月末のですか。ちょっと今データありますか。7月末で65歳以上の方ですよね。昨日、83%とかそういう数字を聞いたのですけれども。

健康福祉部次長

健康福祉部次長の大場と申します。7月末現在の65歳以上の方の接種率ですけれども、83.34%となっております。

知事

8割を超えたということでありまして、しかも、「打ちました」ということを登録するまでタイムラグもありますので、本当におそらく9割くらいになるのではないかと思いますので、だいたい希望者の方には行き渡っているのかなという受け止めであります。多くの方が希望していただいて、そして医療従事者や市町村、事業者の皆様も本当に関係機関の皆さんが一生懸命取り組んでくださって、まあまあの数字になったのではないかと考えております。

記者

この健康福祉部の方から資料をいただいているのですけれども、やっぱり65歳以上の方が少ない、3.9%ですかね、この1か月分だと。それもワクチン接種が進んでいるからここまで食い止められたという認識なのでしょうか。

知事

はい。冒頭申し上げましたが、第3、第4波の時には、23%とかいうのが、65歳以上の方々の感染率でございましたけれども、この1か月に限っては、3.9%にまで減少した。それはやはり、要因としてはワクチン接種をほとんど済ませていると言いますか、そういった状況が反映されたと言いますか、やはり効果はあると思っていますところです。

記者

すいません、聞き漏らしていたら大変恐縮なのですけれども、その9割位になるというのは、知事としては高いと言ったらあれですけれども、希望者のほとんどが全員打っているから高いという認識でいいのでしょうか、接種率として。

知事

そうですね。ほぼほぼ予定通りであるというようなことを担当から聞いているところです。

記者

ありがとうございました。

記者

日本経済新聞の増淵です。よろしくお願ひします。コロナに関連して、県では今も「Go To キャンペーン」をやっているんですけども、これまでの利用実績みたいなものがあれば教えていただきたいのと、この第5波に入った中での「Go To キャンペーン」を続けるのかどうか、知事のお考えを伺えればと思います。

知事

「やまがた夏旅」のことでしょうか。

記者

そうです。

知事

はい、そうですね。経済波及効果ということで消費喚起策として「やまがた夏旅」をやっていますけれども、大変好評だというふうに聞いているところであります。まず、県内に限った「夏旅」ということにしていると思えますけれども、ここにきてちょっと、昨日32人発表されましたし、連日2桁ということでもありますけれども、現時点ではそれを止めるというようなことは考えておりません。

むしろ新型コロナの発生のほうの抑制といいますか、幅広に濃厚接触者を検査したりして、なるべく早期に下火にしていくと言いますか、ウイルスを封じ込めていく、そういったことをしっかり取り組んでいきたいと思っております。

一方で、経済対策だと思えますけれども、できれば県民の皆さんには県内を静かに楽しんでいただくということにさせていただければと思っております。感染予防対策を宿泊施設や立寄施設でもきちんと行っていただき、また、それを巡る県民の皆さんにも感染防止対策をしっかり、お互いにだから講じていただきながらもできる限り、自然体で消費行動といいますか、そういったことをしていただければなと思っております。

記者

NHKの岡野と申します。すいません、1つ前の質問に戻るのですが、65歳以上のワクチン接種の現状なんですが、先ほどタイムラグがあると以前からおっしゃっているんですけども、7月末時点でそのタイムラグを除くと9割まではいっていると考えていいのでしょうか。

知事

タイムラグ、そういうものを全部含んでですか。

記者

今反映されている、今出ている数字では。

知事

83%という。

記者

ですよね。それはタイムラグがあるので、今はもうちょっと進んでいると思うんですが。

知事

はい、それよりもまたちょっと上積みされるのかなというふうに。

記者

そうすると、7月末で9割に行っているというふうに言えるのかどうか。

知事

大体そのくらいではないかというふうに担当からは聞いております。そういうふうになっていくのではないかと。

記者

だから、そうではないか、というレベルということですね。

知事

そうですね、確定ではないということです。

記者

わかりました。あと、今、若い20代から30代の方が多いという資料をいただいたんですけども、今後、若い方にワクチンが有効ですよというふうに伝えていく工夫であるとか、県の施策があれば教えていただきたいのですが。

知事

そうですね、一つには「大学コンソーシアム」というのがありますから、そちらのほうに接種ということが有効だというようなことは、お伝えしたほうがいいのではないかと、うふうにも言っております。

それからSNS等でワクチン接種すると妊娠しなくなるとか、そういったデマゴーク、非常に不正確な情報、不確実な情報が出回っているということも聞いておりますので、そういったことはないと専門家から聞いていますので、やはり確実な情報、正確な情報、自治体とか医療機関が発するそういった情報をしっかり見ていただいてご判断をいただきたいと思っています。どういうふうにしていったらいいか、やはりPRをどうやってしていくか、あらゆる手段を用いてそういったPRをしていかななくてはいけないのではないかなと思っています。強制ではないのですけれども、あと都会のほうでやっぱり若者の皆さんが、自分たちはかかっても軽症で済むしと、接種した場合の副作用も大変だとか、いろんなことをやはり心配されているとも聞いておりますけれども、

ただ、山形県の場合は三世同居が日本一多いという土地柄でもありますし、やはりご家族に感染させてしまう、親戚づきあいも非常に濃厚だというのがあります。そういったやはり大切な方々の健康・命というものを守るためにも、できる限り確実な、正確な情報を得ていただいて、できるだけ多くの方々に、若者の方々にも接種をご検討いただければと私は考えております。

記者

ありがとうございます。何か県内の医療団体と県がタッグを組んで何かPRするとか、何か具体的とかいうのはありますか。

知事

はい、今記者さんがおっしゃったのは非常によいアイデアかなと思いますけれども、実際にそういうことをやろうというふうにはまでは、ちょっとまだ考えていなかったところです。とてもいい案かなというふうにお聞きして思いました。

記者

最後に1点だけ、県の独自の緊急事態宣言というのはこれまでも出されているんですけども、昨日も32人となった状況で、出すご予定というか、その辺りはいかがでしょうか。

知事

そうですね、直近1週間のというので見てみますと、まだ7%、9%と、7人とか9人ぐらいになっておりますので、これからの状況次第ということになるかと思っています。現時点では出すということは考えておりませんが、こういった状況がずっと続けば、それは考えなければならないと思っています。

記者

ありがとうございました。

記者

産経新聞の柏崎と申します。先ほど資料をいただいたんですけども、65歳以上の新規感染者が7人という数字になっておりますけども、この65歳以上の方というのはワクチン接種の対象者だったと思うんですけども、この7人の方がワクチン接種をされていたかどうかというのは調べていらっしゃいますか。

知事

はい、おそらく。昨日の方のはまだ情報が届いていないとは思いますが、一昨日辺りまでの方あたりではそういう情報は得ているのではないかと思います。

健康福祉部次長

健康福祉部次長の大場と申します。その7人の方のワクチン接種の状況の内訳ですけれども、2回完了された方が3名。1回のみの方が3名。確認中の方が1名となっております。

記者

そうなりますと、ワクチンを接種したけれども新規感染者になったということになるのでしょうか。

知事

そうですね。そういう例があったというようなことは私も聞いております。ですから、2回接種してすぐ抗体ができるということではなく、3週間ぐらい経たないと抗体はできないということも聞いておりますが、ただ、その抗体ができた方でも感染するということもあると聞いております。数日前の担当からの報告でありましたけれども、80歳の方とか、70代の方ですとか、2回接種して時間も経ったのだけれども感染したということでもあります。ただ重症化していないというところが。

記者

重症化はしていないのですか。

知事

はい。だから100%ではないと冒頭申し上げましたけれども、またかかるということもあるようです。ただ、重症化した例は今のところございません。

記者

どうもありがとうございました。

記者

山形放送の渡部です。新型コロナ患者の入院の基準についてお伺いしたいんですけども、政府のほうでは感染が急増している地域では中等症の場合でも重症化リスクがなければ自宅療養とするよう新たな指針を示されましたけれども、改めて県の現在の入院基準がどうなっているのかと、今後急増していけば、政府の指示に則って中等症の患者でも自宅療養とされるのか、その点お伺いできればと思います。

知事

はい、わかりました。政府が2日、新型コロナ患者の入院要件を重症患者や重症化リスク

の高い患者に重点化し、それ以外の患者、軽症や一部の中等症の方は自宅療養を基本とするという方針を示されました。

本県では、まん延防止の観点から、無症状を含むすべての患者について入院を基本としながらも、病床の占有状況や患者の症状等を勘案しながら、宿泊療養施設や自宅での療養も加えながら対応しているところでございます。

今回の政府方針は、患者が急増している地域、感染拡大している地域が対象ということであります。県民の安全・安心が何よりも大事でありますので、本県の従来の考え方を県としては基本としながらも、入院を基本としながらも今後の感染状況や病床のひっ迫状況などを踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

それで、最近、やはり若い年代の方々の感染が、事例が多くなってきておりまして、宿泊そして自宅療養というところも出てきております。自宅療養という場合、小さいお子さんがいる場合が多いですね。それから、どうしても介護をしなければならないというような方がいるというのは前にもございましたけども、そういったご家庭の事情というものを勘案しながら、自宅療養ということはこれまで取り組んできております。

記者

はい、ありがとうございます。

記者

YTSの松田です。先ほど、独自の緊急事態宣言の話が出ましたけれども、もしこういう緊急事態宣言など強い対策を出すとするれば、判断はどういったタイミング、どういった数字で行う考えなんでしょうか、お聞かせください。

知事

はい。感染がやはり急増して、そして病床がひっ迫するというような事態になれば、そういったことが見通しと言いますか、このまま行ったら病床がもう、特に重症、まだ重症者の方はゼロですけれども、重症の方も例えば、確認をされ、病床ひっ迫ということになるのは1つの大きなネックになると思っています。

記者

例えば、今の話で具体的な数字、病床使用率が何%を超えたらとか、あと新規感染者が何人以上になってとか、そういう具体的な数字のようなものはありますでしょうか。

知事

そうですね、感染者の数というよりは、でも感染者、2つは連動します。やはりたくさん、毎日のように2桁どんどん出てきますと、やはり入院しなきゃいけないという方が増えてま

いりますので、病床がだんだんひっ迫してくると思います。

ただ、重症者がまだおりませんので、重症者が増加しない限りはできるだけ県内全域の入院機関で協力を連携しあって、そこでできるだけ入院してもらい、またそこで追いつかなくなったら宿泊療養施設、そして自宅療養、いろんな事情を見ながらなんですけども、そういったことも全体的にやはり総合的な判断になるかと思っています。

そうですね、具体的な人数ではちょっと今申し上げられないかなと思っています。病床は、まだ余裕があるわけですが、やっぱり1週間以上2桁がどんどんと続いて、増えていくようであれば、大変ひっ迫度も増してくるのではないかと思いますので、本当に気を抜けない状況です。一日一日しっかりと注視しながら考えていきたいと思っています。

記者

ありがとうございました。